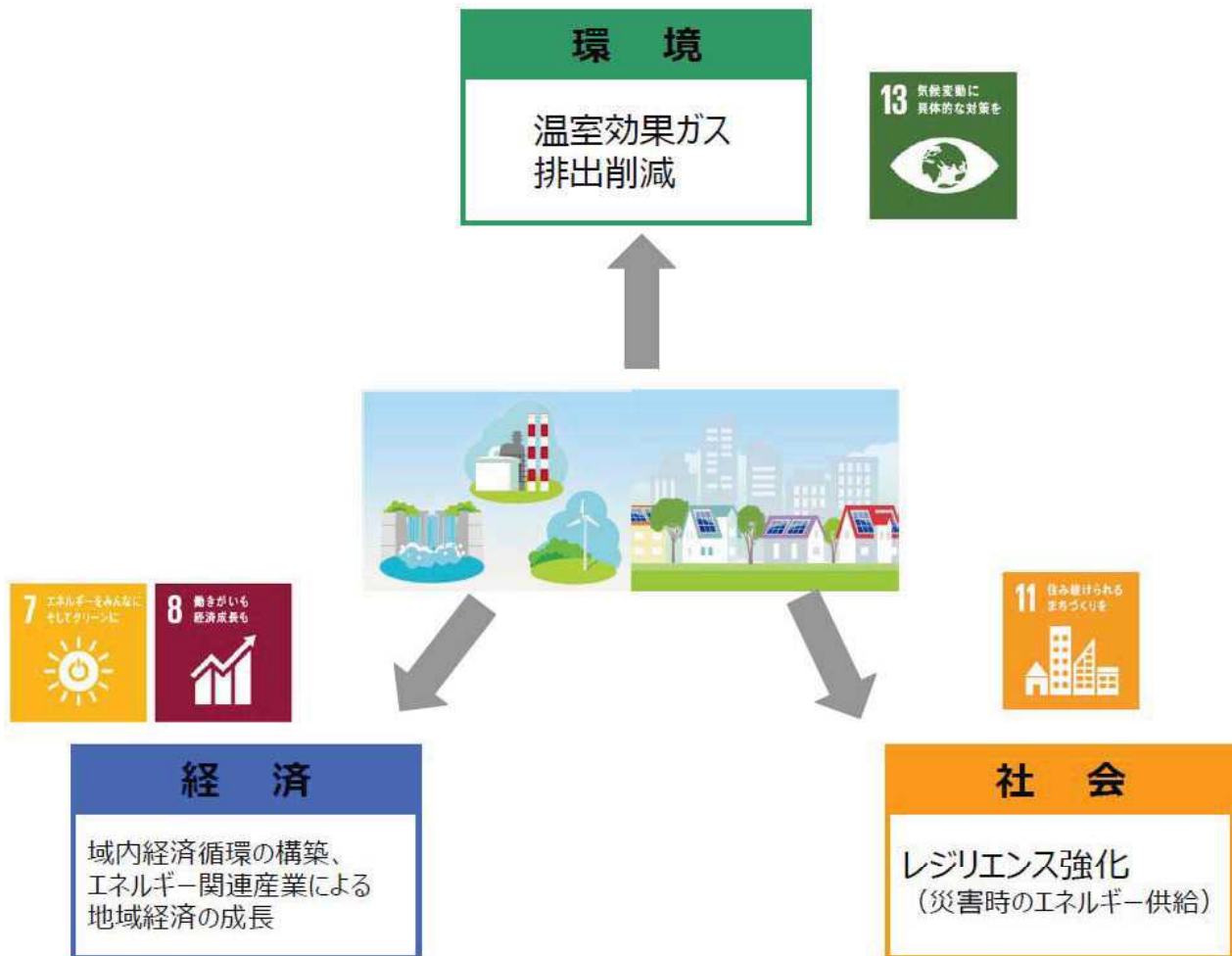


(2) 地域資源の活用による多様な自立・分散型エネルギーの導入拡大

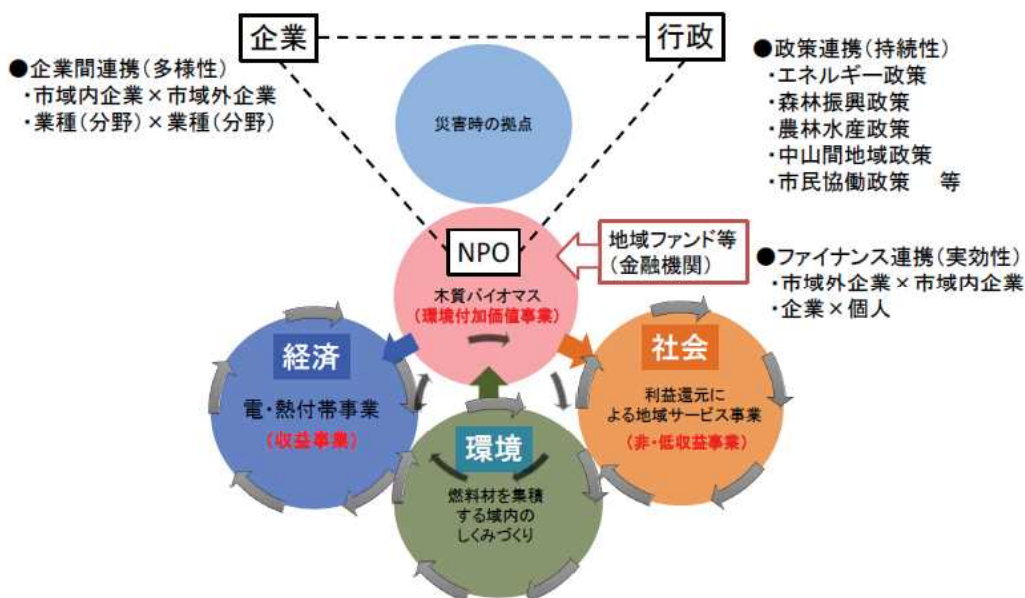
地域資源の活用による多様な自立・分散型エネルギーの導入拡大は、温室効果ガスの排出抑制に繋がるとともに、エネルギーの地産地消により、エネルギー代金の域外流出が抑制され、域内経済循環の構築にも繋がります。また、エネルギー関連産業への参入が促進されることにより、地域経済の成長も期待されます。加えて、災害などの緊急時に大規模電源などからの供給に困難が生じた場合でも、地域において一定のエネルギー供給を確保することに貢献します。



4 地域循環共生圏の具体例

(1) 夢プロジェクトさくま（浜松市）

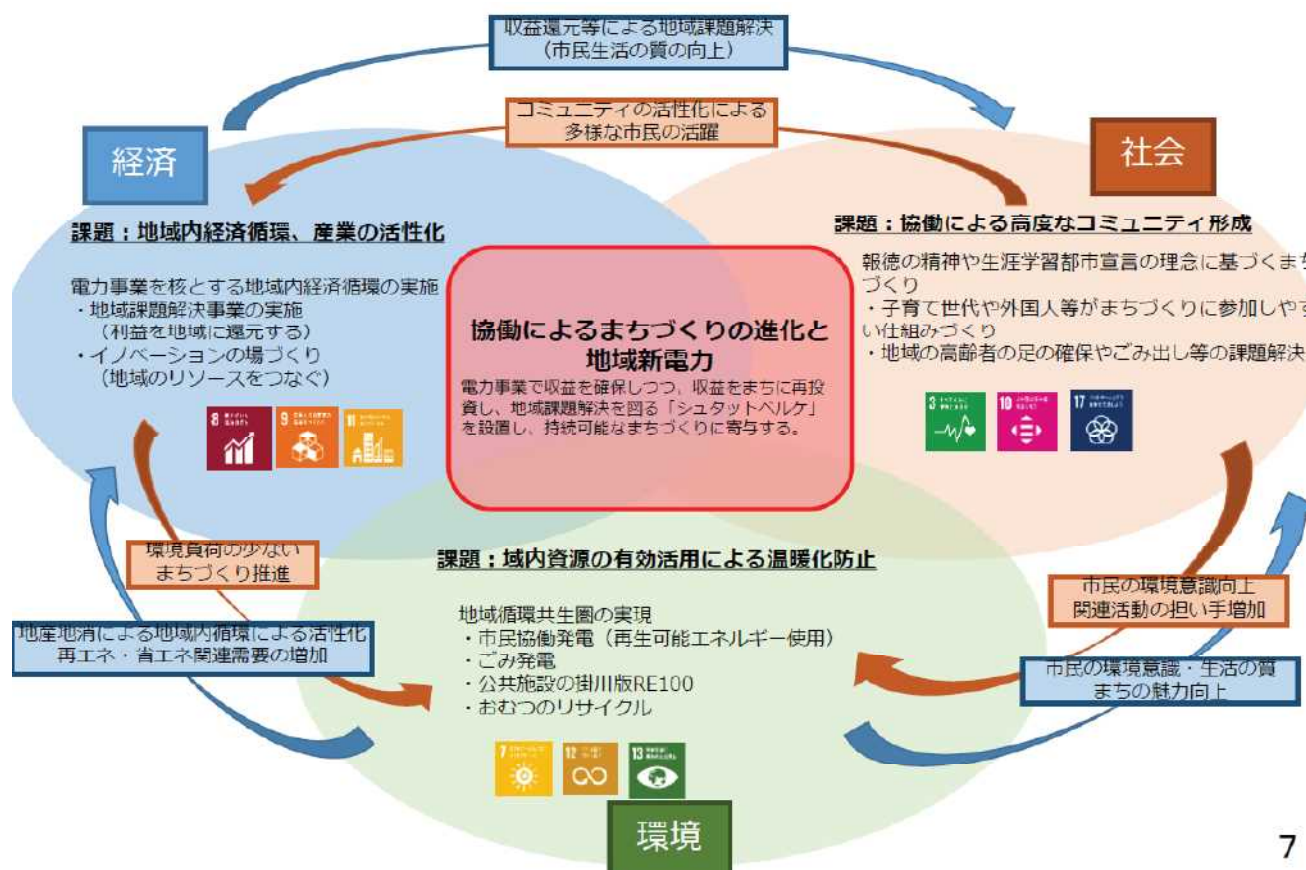
浜松市天竜区佐久間地域では、少子高齢化が著しく進行している一方で、基幹産業として栄えた林業は、地域内の森林資源が伐採時期を迎えていることから、丸太の増産に期待がかかっています。そのような中、特定非営利活動法人がんばらまいか佐久間が中心となり、地域の木質バイオマス資源等の利活用による地域活性化推進事業「夢プロジェクトさくま」を展開しています。この事業では、木質バイオマス発電によりエネルギーの地産地消を進め、災害に強い強靱な地域づくりを進めるとともに、発電熱を活用した入浴施設、施設園芸農業など、新たな地域産業や物産品の生産・販売を通じて、佐久間地域内の経済循環のしくみづくりを目指しています。2020（令和2）年9月には、参加団体15者による基本協定が締結され、事業の実現に向けたキックオフセレモニーが開催されました。



●地域循環共生圏モデル⇒SDGsモデルの実現を目指す⇒展開・拡大へ

資料提供：浜松市

(2) 協働によるまちづくりの進化と地域新電力（掛川市）※2020 年度SDG s 未来都市
 内閣府では、SDG s 達成に向けて優れた取組を提案する都市を「SDG s 未来都市」として、毎年約 30 程度の都市を選定しています。掛川市は、「協働によるまちづくりの進化と地域新電力」をテーマに掲げ、2020（令和 2）年度のSDG s 未来都市として選定されました。掛川市では、人口減少・少子高齢化に起因する諸課題や、エネルギー代金約 450 億円の域外流出などの課題に直面しています。こうした課題を解決するため、再生可能エネルギー事業により収益を確保し、そこから得られた収益をまちに再投資し、地域課題を解決する仕組みづくりを進めています。2020（令和 2）年 7 月に、掛川市をはじめとした 13 者により、地域新電力会社「かけがわ報徳パワー株式会社」が設立されました。この地域新電力会社が実施する事業により市内で発電された再生可能エネルギーが市内へ供給される仕組みが作られ、地域の脱炭素化と域内経済循環につながっています。また電力事業で得られた収益を地域の課題解決のために投資し、地域全体に還元することで、環境・経済・社会が調和した良い循環が生み出されています。



(3) 御殿場エコガーデンシティ(御殿場市)

御殿場市では、世界遺産富士山の麓にふさわしい、優れた環境と景観の形成と産業・経済振興が好循環するまちの実現を目指し、「御殿場エコガーデンシティ構想」に取り組んでいます。この構想の実現のため、産学官金の連携と市民の参画により、6つの重点項目に基づく、10のプロジェクトが進められています。重点項目の一つである再生可能エネルギー導入では、バイオマス利活用の推進やマイクロ水力発電普及促進、水素ステーションの誘致などに取り組んでいます。また本取組は県の「ふじのくにフロンティア推進エリア」の第一号として認定されています。このように、地域特性や恵まれた自然資源などを活かし、域内経済循環や地域の魅力向上を目指す取組は、環境・経済・社会の統合的向上や地域循環共生圏の考え方とも合致しています。

